

町独自の小中学生防災教育の充実 学校に避難所備品の強化を

教育長／将来を担う子どもたちの防災教育を地域と共に育成
町 長／学校に防災資材の配備と防災指導員等を派遣し活用



桐原 則雄議員

町政を問う

一般質問
10議員

①東日本大震災や九州北部豪雨災害など、自然災害はいつ発生するかかわからない。学校における防災教育は、どのように実施し、対応しているか。

年生や中学生の訓練用のAED、人形、避難用備品などを全小中学校に配備し、地域訓練にも活用してはどうか。

那須教育長

②小中学校9年間の児童生徒の成長段階に応じた町独自の防災教育カリキュラムを策定し、教科の中で、AEDを含む心肺蘇生法などの実践訓練を実施し、自分の命は自分で守る自助や共助など小さい時から防災に対する意識啓発や体験活動を実施してはどうか。

①学校毎に、学校安全計画により、各教科の中で命や心を育てる教育を実施するとともに、防災マニュアルを見直し、災害毎の計画を作成しており、防災訓練等の実施や防災教育を充実強化していく。

②小中学校9年間の成長段階に応じた防災教育カリキュラムを学校と協議して作成し、防災教育の充実強化に努める。また、実践訓練により、自分の命を守り地域に貢献できる子供を育成していく。

③児童生徒や教職員へのAEDを活用した心肺蘇生法などの研修を充実させ、避難用備品の管理も

また、東日本大震災で、中学生が積極的に避難誘導や地域貢献した例があり、町の将来を担う子供たちを学校、保護者、地域と一体となって育てていく考えはないか。

③小中学校における児童生徒等や避難者に対応する備蓄用品及び小学高学



自主防災組織の防災用品



南小での救急救命及びAED講習会

家入町長

含めて避難所機能の強化に努めていく。

②学校に、防災資機材や発電機、無線機等を整備する。防災指導員を各区分や学校に派遣し、実践的な訓練や教育に取り組む訓練や研修に伴う防災用品は、学校や関係機関と協議し、整備活用を考えていきたい。

地域防災力の 育成強化と充実を

町長／危機管理体制や情報伝達を充実強化。自主防災組織の防災資材等整備に補助。町防災指導員制度を導入し、防災リーダーなどを育成

①九州北部豪雨の検証結果を受け、防災計画の見直しに反映されたのか。また、自主防災組織の支援充実を具体的にどのようなに進めるか。



地域で行われる防災訓練の様子

②自主防災組織強化に、地域格差が出ないように整備基準や内容をどこまで充実強化するのか。避難者は、高齢者や子供たちが多く、避難所の設備や体制をどこまで強化するのか。

③災害時の支援体制の一環として、防災リーダーやボランティアを育成し、地域防災力の強化と活用をどのように進めるのか。

①検証結果を受け、防災計画を見直し、危機管理や施設整備等の充実と住民への情報伝達等の強化を図り、避難所運営や支援体制なども重点的に強化する。

家入町長



豊瀬 和久議員

橋梁長寿命化修繕計画について問う

町長／計画的な改修をおこなっていく

国民の生命と財産、そして生活を守ることこそ行政の一番の使命である。高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラが、約50年経過し、現在急速に老朽化しつつある。平成22年に橋梁長寿命化修繕が計画されて、3年ほど経っているが、現在までの進行状況及び今後、橋梁を長寿命化させていく具体的な予防保全の取り組みについて伺いたい。

家入町長

町道は、大体260kmあり、その中に151の橋が架かっている。これらの橋については、1950年代から1970年代の高度経済成長期に構築されたものが多く、今後急速に老朽化する恐れがあるのは確かであり、計画的に架け替え改修関連等をやっていくかなくはならない。

中山土木部長

18年度から23年度まで、すべての橋梁について実態調査を行っている。今後の橋梁の老朽化に対

応するため、事後的な修繕や架け替えから損傷が小さい時期に計画的に予防保全的な修繕を行い、コスト縮減と道路ネットワークの安全性、信頼性を確保するようにしていく。それが町民の皆様の安全にもつながることではないかと思う。今年度の橋梁整備として鶴口橋、一の橋の2橋梁の設計業務を行う計画を立てている。

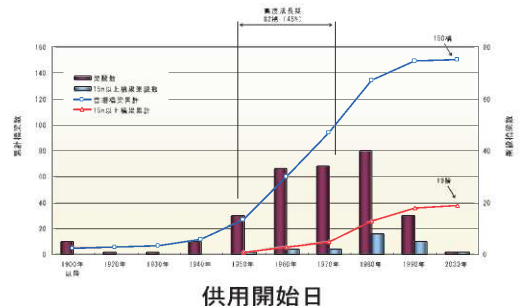
軽度・中度の難聴児に対する支援拡充を求める

町長／早い時期におこないたい

現在の助成制度は補聴器購入の3分の2が助成されるが、負担額は軽いものではない。軽度・中度難聴児も障害者総合支援法と同等の制度で救済していくべきである。町の支援策は、大きな一歩ではあるが、さらにその隙間を埋めることですべての子どもたちに温かい光が届くようになる。

家入町長

子どもの健やかな成長と将来の社会参加のためにも大切なものだと考えている。そのために、本人負担を軽減し、該当児童の皆さんが、障害者総合支援法と同等の負担で購入できるよう、早い時期、よければ9月補正で10月から行うよう考えていきたい。



商店街と地域の活性化を

町長／人を呼び込むようなまちづくりをしたい

商店街と地域の活性化は、地域経済の取り組みとして不可欠であり、まちづくりの中心となる商店街の空洞化対策が急がれている。以前から様々な取り組みがなされてきたと思うが、今まで以上に活発に取り組むためにも、特色のある取り組みで町の賑わいにつながっている他の地域を参考にしたい、まちづくりができるか。

家入町長

旧57号線沿いの活性化のために、チャレンジ



旧57号商店街

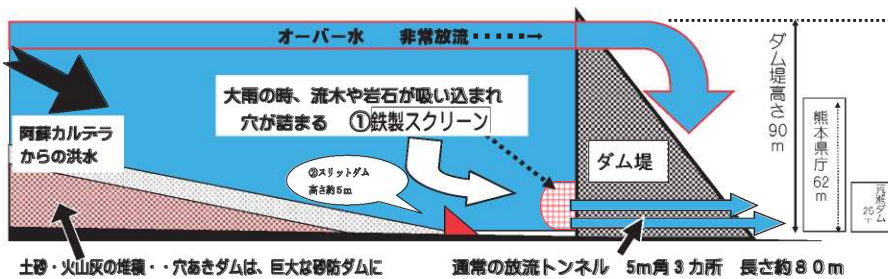
ショッピングなどの整備を行い、若い起業家を呼び込み、空き店舗を改修していく方向で力を入れていく。そこに、食を掘り起こした、町独自の体験ができるような飲食店、街なみに人を呼び込むようなまちづくりをしたいと考えている。もちろん、観光協会、JA、商工会と連携をしながら、活性化をはかっていく。

立野ダムは危険・自然破壊、 白川整備に予算もまわして

町長／安全・安心なダムと考える、白川改修求める



荒木 俊彦議員



立野ダム計画の概要

●洪水調節専用穴あきダム

予定期 立野駅東の峡谷
規模 ダム堤高 90m
貯水容量 1000万m³
費用 これから約500億円

穴あきダムの危険

①洪水時に水位が上がリ、ダム底にある放流口は岩石や流木などで穴がふさがリ、洪水調節機能を失う。7・12並みの大雨では1時間で満水。大雨が続くと非常放流水が下流に押し寄せる。
自然破壊
②太古の昔から自然のままの貴重な天然記念物

家入町長

①放流口の周りにスクリーンが設置され、閉塞対策がとられている。
②ダム完成後に実施される試験湛水の期間を短くする方法を今後検討の予定。
③洪水時に堆積した土砂は、水位の低下とともに

大津・菊陽の白川中流域は河川整備計画がない。整備計画を要望ではなく

家入町長

菊池振興局で災害復旧と関連事業が実施され、大津地域で約21億円。菊陽町と合わせて15億3000万円の緊急事業予定

「北向谷原始林」が枯れ死してしまう。

③巨大な砂防ダムになって大量の岩石、土砂が堆積。火山灰ヨナも溜まり、白川の流水汚濁が続く。説明責任は？

④危険・自然破壊という町民の疑問に国交省・県・町はきちんと答えられるのか。

ダムの下流に流れ、水が濁り続けることはないと思われる。
④国交省・立野ダム事務所に要望、疑問を伝え、近々地域住民、関係者の皆さんに対して説明会がなされるものと考えている。

熊本県に要求するべきである。

だが地元からはまだまだ様々な要望がある。整備計画は、平成14年度に策定されているが今後、具体的な整備メニューを県に求めている。

合併浄化槽に 補助を

町長／総合的に判断

下水道料金と合併浄化槽管理費の比較

平均的水道使用量 世帯人数／1カ月	下水道 年間料金	合併 浄化槽 年間 管理費 約8万円	下水道料金 との差額
1人 7トン	10,080		7万円
2人 15トン	18,960		6万円
3人 21トン	26,640		5.4万円
4人 24トン	30,720		5万円

町民の方から「合併浄化槽の維持管理費が何でこんなに高いのか」という疑問の声が寄せられている。調査をする中で、7人槽の合併浄化槽で公共下水道に比べて、年間

5万円以上も負担が重い。浄化槽設置時にも数十万円の負担もある。他自治体では補助制度がある。町でも補助が必要では。

家入町長

高齢者世帯など水道使用量が少ない世帯は、合併浄化槽の方が負担が大きくなるのは事実である。

町全体で総合的に調査判断しないと補助金制度は簡単に判断できない状況である。



2012年7月12日、内牧橋下流ダムより洪水に耐える堤防を



佐藤 真二議員

平成24年に文科省が定めた「教材整備指針」に照らすと、大津町の整備水準は極めて遅れている。例えば教室のテレビはいまだにアナログ・ブラウン管のものがほとんどで、各地で導入されている「指導用デジタル教科書」も見受けられない。

また、学校施設の老朽化に対応する中長期的な改修計画の必要性を認めているが、国が示した「学校施設整備基本構想」策定の方針とあわせ今後の進め方の説明を求めたい。

学校の教材備品・施設は充足しているか

教育長／充分ではないが、計画的に整備する

那須教育長

教材備品は整備指針に基づき、学校の要望を踏まえ整備を進めているが十分とは言えない。厳しい財政事情ではあるが、年次計画を立てて予算の確保にも努めていく。

施設改修については、昨年、幼・小・中の老朽化度合い等を調査し、学校施設中長期保全計画を作成した。町全体の公共施設維持改修基本方針との整合を図っているところ。

教材整備には、「この程度の費用が必要」との目安があるが、大津町の実態と比較するとかなりの差がある（表①）。

財政部署にはこうした大きな予算が必要のことを念頭に置き、教育環境整備への理解をお願いしたい。

表①	必要な費用目安 (1校あたり)	大津町の実態 (全校の合計)
小学校	300万円(年)	266万円(年)
中学校	400万円(年)	135万円(年)

※費用目安：学校規模が小学校18クラス・中学校15クラスの場合
※大津町の実態は、この10年間の平均

大津小学校の教室
(アナログ・ブラウン管のテレビ)

今年度を実施する 待機児童対策は

町長／待機児童解消加速化プランの通知を待って、取り組みを進める

3月の質問で、待機児童の解消に向け「今年度取り組みめるところは取り組んでいきたい。」と答えられた。

また国も「待機児童解消加速化プラン」を打ち出し、今年度・来年度で20万人分の保育の受け皿を確保するとしている。

4月時点で12人の待機児童がいると聞いている。解消に向けた取り組みの方針は？

待機児童解消加速化プラン

- ◆待機児童の解消に向け、2年後の子ども・子育て支援新制度の施行を待たずに、地方自治体に対し、できる限りの支援策を講じる。
- ◆足下2年間の「緊急集中取組期間」と、新制度で弾みをつける「取組加速期間」で、待機児童の解消を図る。

- ▶「緊急集中取組期間」(H25・26年度)で約20万人分の保育を集中的に整備できるよう、国として万全な支援
- ▶「取組加速期間」(H27～29年度)でさらに整備を進め、上記と合わせ潜在的なニーズも含め、約40万人分の保育の受け皿を確保。
- ▶保育ニーズのピークを迎えるH29年度末までに待機児童解消を目指す。

待機児童解消加速化プランの概要



グループ型小規模保育のイメージ

家入町長

4月に12人だった待機児童は、6月で19人と7人増加している。今後は入所可能な数はごく少数となり待機児童ゼロは望めないが努力していく。

待機児童解消加速化プランの内容次第で、家庭的保育室の拡大ができればと期待している。

家庭的保育の拡大に期待されているようだが、家庭的保育には、開設時間が短いことや、保育者の負担が極めて大きいこ

松永教育部長

家庭的保育の課題は認識している。今後検討・解決していかねければならない。

加速化プランの中に、「小規模保育」も含まれているのでうまく合致すれば積極的に取り組んでいきたい。

ただ、保育士の不足が懸念される。

となど課題もある。むしろ(グループ型)小規模保育を追加するほうが、保育供給量・保育者の負担軽減の意味でも効果的ではないか。

教育委員会の権限・責任 及び委員の待遇

教育長／報酬の引き上げを予定



坂本 典光議員

政府の教育再生実行会議の提言は、あいまいになりがちな教育委員会の権限や責任を、首長が直接任命する教育長に集中させる。広く民意を集めるために導入された教育委員会制度に終止符を打つよう求めている。それ

を受け文科省が5月20日に開いた中央教育審議会の教育制度分科会で議論が始まった。教育長の所見を伺いたい。さらに大津町の教育委員の報酬は安すぎるのではないか。

那須教育長

私の私見ではあるが、現行制度の主旨として尊重されてきた教育の政治的中立性、継続性、安定性は維持していく必要がある。首長の意志で教育長がコントロールされることになれば危機意識を持つ。

次に教育長に権限と責任が集中してしまうと、教育長の資質能力が教育行政全般を左右することになりかねず、大変心配である。

しかし、現行制度のままにも限界を感じる。非常勤である教育委員の合議制である教育委員会が自ら管理執行する必要がある事務は限定的である。大部分は教育長に委任されている。この状態で権限と責任を教育委員会という機関に持たせる曖昧さがある。教育委員会は首長から独立した委員会だが、教育予算の編成や執行権はない。教育行政や学校運営に対して、首長の意向を踏まえつつ、地域住民の意向を適切に反映させる仕組みが必要と考える。

教育委員の報酬は増額する為、来年度に予算化したと考えている。

(人口増加のため) 住むに便利な大津町のPR

町長／ホームページでPRする

本来、大津町は農業を中心とし、商業も発展し

た地方都市であった。その後、本田技研を始め企業の進出で県下随一の工業都市となった。しかしここに来て状況が変わってきた。農業は生産性の高い大規模農業に変わりつつあり、小売りの個人商店は大規模の量販店に変わってしまった。リーマンショック以来、工場も海外に移転する傾向にある。それでも大津町は逆風にめげず、子育てしやすい町として人口を増やしてきた。これからはさらに「熊本の中央に位置し、利便性があり、住むのに便利で住みやすい町」をアピールし、さらなる人口の増加を図るべきである。例えば、「電車で熊本駅まで36分で行ける。熊本インターまで20分。JR大津駅から空港まで無料タクシーがある。イオン、Hーマートなど量販店が多数あり買い物に便利。健康づくりに適した設備がある。スポーツの森大津、民間のフィットネスクラブ。県立運動公園まで車で20分。など」

家人町長

我々としても、今まで大津町をよくするために頑張ってきた。町のホームページでPRしていきたい。

大津町は熊本市の東方約19キロメートル、阿蘇山との中間に位置しており、別府・阿蘇・雲仙などの国際観光ルートの路線上にあります。

阿蘇外輪山西部に連なる広大な森林、原野地帯とそれよりゆるやかな傾斜をなして広がる北部畑地帯、阿蘇山を源として東西に貫流する白川の豊かな流れによって南部平野は肥沃な水田地帯を形成しています。

大津町は国道325号（久留米～阿蘇～延岡）と国道57号（長崎～雲仙～大分）が縦・横断し、熊本空港、九州縦貫自動車道熊本ICを近くに擁する交通条件に恵まれた田園産都市です。人口は3万人を突破し、近年ますます増加を続けています。

四季折々の自然の風景、人々の暮らしの風景、産業の進展、インフラの整備など、バランス良く調和し発展を続けています。



ホームページより「大津町の紹介」

上井手雑木の件

経済部長／伐採する計画である

昨年の洪水による上井手護岸復旧工事が行われてきた。それに伴い護岸の雑木も伐採されて、防災上も景観からもすっきりしたが、光尊寺の西側の20mほどが伐採されずに残っている。経過と今後の見通しを聞きたい。

大塚経済部長

県営灌漑排水事業の第一期計画で右岸の上井手水路の改修を行っている。この区域は未整備区域であったため雑木が残っている。大菊土地改良区と協議して、今年の水止め期間に伐採する内諾を得ている。

たい。観光協会でもPRするようお願いしていきたい。



松田 純子議員

コミュニティバスの導入は

町長／デマンド型乗り合いタクシー

交通空白地域を解消するため、コミュニティバスの導入を考えているか。安価、安全な交通手段の必要があるが、町はどの様に対処しているのか。

家入町長

町内には、路線バスが運行しており、バス停から、500メートル以上離れた地域については平成17年度から、デマンド型乗り合いタクシーを導入している。今後、町の地域公共交通会議において、利便性の高い公共交通体系を目指した取り組みをしていく。

岩尾総務部長

現在、路線バスに対し生活路線維持に、約4千万円の補助をしている。バス路線がない区域はデマンド型乗り合いタクシーを導入。24年度の利用者は6109名で、年々、増加し好評を得ている。今後は、高齢者の利便性、学生の通学の支援等、考慮しながら、バス路線の見直し、乗り合いタクシーのエリア見直しを考えている。

※デマンド型乗り合いタクシーとは、利用者の要望に応じて運行ルートや時間を対応させる仕組み。

副嘱託員制度の導入について

町長／行政区にあった方法を考慮

町は65の各行政区に62

名の行政区嘱託員を配置している。嘱託員は、行政機関からの配布物配布、住民の移動管理、行政と地域の連携など、様々な仕事がある。世帯数が少なくても多くても内容は同じだが、世帯数が多い所は厳しい。そこで、副嘱託員を配置し補助制度を導入してはどうか。

家入町長

62の行政嘱託員は町と地域を結ぶ重要なパイプ役としておおきな役割を

担っている。今後、現状

を整理し、行政嘱託員の役割や行政区の編成、新たな地域づくりについての方向性を示していきたい。

岩尾総務部長

世帯数が889、680、598と多い区もある。12、13、14と少ない区もある。各行政区では配布物の数も組織体制も様々。今後の新たな地域づくりについて歴史的な面、伝統的な面など様々な課題・問題を考慮しながら相談し、展開して行く。



行政配布物

町長／拠点は必要

男女共同参画社会 実現の拠点は

平成2年7月、男女共同参画推進懇話会が発足。20年第5次大津町振興計画後期基本計画に共同参画の社会とあるが、町民意識調査からは平等と見えるのは教育の場だけであり、社会通念上の差は存在していると多くの回答があった。今後、女性

家入町長

男女がお互いにその人権を尊重しながら、責任を分かち合い、性別に関わりなく個人が尊重され、能力を発揮できる社会の実現は重要な課題であると認識している。今年3月に第8次の懇話会から



役場南側

の社会進出は必要不可欠であるが、社会進出しやすくなるための意識改革の上でも懇話会の活動は重要である。しかし、その拠点づくりについては消極的に見える。男女共同参画社会の実現を目指す町の方針と拠点づくりについて聞く。

岩尾総務部長

現在、男女共同参画推進プランに基づきまちづくりを推進している。女性研修センターについては17年に大津町振興計画策定時に健康センターと男女共同参画センターの複合施設建設を検討したが、実現しなかった。現在、子育て健診センター隣接の倉庫の一部を改修し、会議室としている。今後、女性に関する情報収集、発信や、女性、子供、高齢者などの集える多目的施設を備えた拠点は必要である。



金田 英樹議員

今後の介護・高齢者福祉への取組みについて問う

町長／ニーズ調査を基に計画的に取り組む

町内の特別養護老人ホームをはじめとする福祉施設では多数の待機が発生している。介護度や家庭環境、家計状況等によっても、必要な福祉サービスや施設は異なり、ムリ、ムラ、ムダをなく

するために、今後の人口動態も踏まえたニーズ（需要）の把握が肝要である。今後の①介護・高齢者福祉ニーズ把握に向けた計画、および、②待機問題改善に向けた取り組みについて問う。

家入町長

本年度は必要なニーズ

調査を行うとともに、早い時期に特養等の待機状況を把握・分析し、今後の介護保険事業や高齢者福祉の充実に努めていきたい。待機者の状況次第では地域密着型の施設や特養、子どもから高齢者まで利用できるトレーニングセンター等の地域開放型多目的施設の整備が必要になってくると考えている。



特別養護老人ホーム「つつじ山荘」

介護給付適正化に向けた取り組みについて問う

町長／スケジュールを立て取り組んでいく

家入町長

今後は職員の専門的な知識向上のためにしっかりと講習を行い、また、介護保険事業者からのケアプランの内容を十分確認し、介護給付の適正化にも取り組んでいく。現状評価としてはまだはっきりとした効果は見えていないが、過誤請求の洗い出しという点では、効果が出ている。今後、県・関係機関との連携も取り、事業所の状況調査や指導を行いながら介護給付の適正化に取り組むとともに、介護の必要な方へは適切なサービスを提供していく。

幼稚園の入園待機問題への対策について問う

教育長／来年度、定員を増やして対応する

幼稚園と保育園の入園待機問題は混同されがちだが、専業主婦家庭等は基本的には我が子を保育園に入れることができない。しかし、そういった家庭でも殆どの場合、幼稚園での「集団生活」「就学前教育」を望んでおり、入園待機問題への対策が急務である。また、具体的対策の一つとして、年少25名、年中30名の町立幼稚園の定員をそれぞれ5名ずつ引き上げる考えはないかを問う。

幼稚園と保育園の入園

待機問題は混同されがち

厳しい財政状況が続く中、町政の「経営」における努力、工夫がこれまでに必要になっていく。新たな財源確保策として、①「広報誌」への広告掲載、②「備品・消耗品等」への広告掲載、③「公用車」への広告掲載、④「町有施設」の

歳入増加に向けた広告事業への取組について問う

町長／今後、検討していく

ネーミングライツ（命名権）売却に取り組む考えはないか。

家入町長

現在の景気状況ではスポンサー探しが難航する可能性があるが、経済状況等も見据えながら検討していく。

那須教育長

年長は来年度、陣内幼稚園にて1クラスを増設する計画がある。今回のクラス定員増の提案のうち、年中は来年度から、町立2園の定員を30名から35名に引き上げる。しかし、年少は手の掛かる子どもが増えており、定員増は難しい。具体策もいくつか検討中だが、待機問題を解消するとすれば25名の定員は維持し、クラスを増やさなければならぬと考えている。



永田 和彦議員

新環境工場整備について

町長／最善な評価が可能な時期に改めて機種の選定を行う

東部清掃工場の老朽化に伴う新環境工場整備において、技術革新や建設コスト削減による住民負担の低減を示さないまま進行させてはいけない。世界では、ゴミ処理と焼却時に発生する熱を使った発電とを組み合わせた工場や、PFI方式で民間資金を活用、日本では生ゴミはデイスポージャーを使い下水処理場で

対応するなど自治体で取り組むところも出てきた。住みよい環境整備の要と考える。

家入町長

環境性や経済性など5つの柱からなる工場建設に関する基本方針に基づき、処理方式と運営方式を検討し、全国的に実績のある代表的な5つの処理方式について、CO₂の排出量などの環境負荷やごみ発電の能力、建設費と維持管理費のトータルコストなどについて、最善な評価が可能な時期に改めて機種の選定を行うこととなった。ごみ発電については、国の補助

要件であり、いずれの処理方式にしても、ごみ処理の過程で出る熱を回収し、蒸気タービンを回した発電を行う計画である。資金調達を民間で行うPFI方式については、新しい事業方式であり、現時点において契約期間を終了した事例がなく、問題点や課題を明確にできない点と、ブランドメーカーすべてがPFI方式に消極的である。処理方式と運営方式、共に結論に至っていない。



東部清掃工場

文部科学省の有識者会議がまとめるガイドラインなどは、客観的指針としては認めるが、現場における様々な事例に対応するものではない。生徒たちが「先生みたいな大人になりたい」と感じる教師を育てるのが大切で、生徒のことを真に思った結果が、様々な形で現れることもあるだろう。

学校経営者としての責任を持つ町は、良質な教育環境を提供するため、教師の資質向上を図らなくてはならないが、文部科学省の言いなりでは、日本の教育がダメにならないか心配である。教育委員会は今、求められる教師像を示さなければならぬ。

体罰について

教育長／教師の資質、能力向上を図る



もある。このことを教師は自覚しておく必要がある、さらに教師は、子ども、保護者、地域などの信頼が得られなければ教育効果は望めない。教師としての使命感、責任感、倫理観等、自己

研鑽に努めることを基本にしながら、学校における研修会や町教育委員会主催の研修会、学校訪問時の指導・助言、まちの教育指導員による授業改善指導等によって、教師の資質、能力向上を図る取り組みを推進しているところである。

指導者である教師に求められるのは、教師としての優れた資質とプロとしての実践的指導力である。優れた教師は、子ども一人一人の生活や学習実態を把握し、思いや願いを知り、子どもを認め、励まし、伸ばすように支援していく教師である。教師は子どもにとっては大人のモデルであり、自分の夢につながる存在で

非常時の避難場所への 食料品備蓄について

町長／今後、協議をしていく

現在町内の小中学校8校は、すべて災害時の避難場所になっているが、非常時の飲料水・食料品の備蓄が無いのが現状



山本 重光議員

である。多くの地域住民が避難してくる場所に飲料水・食料品の備えが無いということは危機管理意識に欠けている。今後避難場所である小中学校に備蓄を進めていくべきだと考えるが、対策についての方針を問う。

家人町長

各学校長と、避難所や防災訓練について打合せを行う中で、飲料水・食料品の備蓄についても協議をしていきたい。



非常時用の飲料水、食料品



AED（自動体外式除細動器）

AEDについて

町長／計画的に設置をしていくとともに設置場所の周知を図る

心臓発作により突然倒れて亡くなる方が増加しているが、その対策の一環としてAED（自動体外式除細動器）の普及が進んでいる。この設置についてはまさに住民の命に直結するものであり、更なる普及促進を図るべきである。また民間施設等での設置状況も調査し、設置場所等の情報共有を進めるべきである。

家人町長

AED機器については町の公共施設を中心に計画的に整備してきた。今後も必要な公共施設には、計画的に設置をしていきたい。

中尾福祉部長

AEDの設置状況は、役場、学校など公共施設や民間の企業・事業所等あわせて町全体で90台が設置されている。地区公民館等が設置する場合3分の1の補助制度もある。設置場所の住民への周知を図るための協議を今後進めていく。

生活道路の危険な交差点

町長／重大事故発生交差点の改良を優先的に行う

家人町長

町内に危険な道路・交差点がまだまだ多くあることは認識しており、死亡事故が起きた個所の改良を優先的に行うべきと考える。安全のための交通標識関連等についてもその維持管理を引き続きしっかりとやっていく。

中山土木部長

危険な交差点の一覧表はないが、職員の町内巡回の際に、情報把握をしている。緊急を要する場合は、職員が早急に対応をしている。また各区長からの要望書に基づき、処理している。

危険な交差点が町内いたるところに点在している。道路構造上問題がある交差点もあり、起こるべくして起こったという事故もある。事故が発生した交差点から何を学ぶか。そしてひとたび死亡事故を起こした交差点で二度と事故を繰り返さない為に、何をなすべきか。生活道路の安全性、危険な交差点に対する現状認識と取り組みを問う。



危険な形状の交差点



源川 貞夫議員

鳥子川の 防災体制について

町長／近隣自治体と情報を共有し
危機管理に努めていく

昨年7月12日の九州北部豪雨災害の検証がなされ、区長や、住民の方々から、要望や意見等があり、町としての、防災対策、及び防災計画を立てながら検討している。

先日配布された検証結果、校区別の災害対策打ち合わせ会議資料等を見て、危険予測箇所の中の一つ、俵山を源流とする鳥子川の防災対策について問う。

俵山方面に降った雨が、大畑ダムに流れ溢れた水とその周辺の雨水が、鳥子川に流れ、白川に直

角に流れ込んで来て、白川の水をせき止めるような形になるので、下森地区、鳥子川地区の住民の方々は心配している。

白川の洪水は勿論であるが西原村小森地区にある大畑ダムへの溜め池面積0・094km²に対する俵山の直・間接流域は約124倍の11・6km²である。総貯水量（851トンドラム缶4・255本分）これが決壊した場合、決壊しなくても、堤防を越えた水はすべて鳥子川に流れ込む。

大雨だけでなく、地震でも起きたら、と心配は常にある。

西原村と常に連携が取れる様な、そして熊本県を含めた調整が必要で、防災組織なり、連絡体制の充実等の考えはないか町長に問う。



牧草ロールの流出状況



堤防直近の小屋の状況

家入町長

自主防災組織等の活動も含め、地域において日ごろの訓練を行い、自助・共助・公助の観点の基に、さらに地域防災力を高める取り組みをやっている。今後については関係機関、あるいは地元の方々と十分相談をしながら、訓練関連等に取り組む。

岩尾総務部長

連絡体制については、小森土地改良区で日々のダムを管理する当番が、1日2回ほど観測をしている。警戒については理事、または各理事へ連絡する体制を取っている。災害等の恐れがある場合は西原村と土地改良区が協議し、対策を取るようになっていく。

今回、また地震等の不安もあるので、平成25年度から県の事業で農業用ため池等の一斉点検が実施され、ダムの耐震調査

が予定されている。

これを機会に県と関係町村、それから土地改良区と連絡体制の整備を図っていく。

地域の自主防災組織や区長、民生委員、消防団等の皆様による連携、そして早めの避難対策を講じての住民への避難誘導などを行うほか、町の防災対策関係機関との情報共有を常に行い、近隣自治体や関係機関等も含め、さらに連絡体制の整備に努めていく。

県の「予防的避難」への参加は

町長／西原村との連携及び、防災訓練を

特にこの地域は高齢者が多く、一人暮らしの方など、避難するにしても急にはできない方もいる。今回の町の予算で矢護川水系、平川水系、上井手、下井手に河川カメラ5台を設置（インターネット

を經由して監視）。それから、防災行政無線、個別受信機を区長、民生児童員等の自宅に設置する計画がされている。

県は、6月10日に阿蘇市と南阿蘇村で本年度から始める「予防的避難」

モデル実証事業の概要を発表し、他の市町村にも参加を呼び掛けているが、大津町はどうするのか。

家入町長

地域におけるそれぞれの環境状況等も違うので、できれば西原、大津の関連で避難訓練関連等も計画をしていく。

